銘柄レポート

2022 年 4 月 26 日

（9223・名証ネクスト）

ASNOVA

新規上場銘柄紹介：クサビ式足場のレンタル事業を行う企業

投資判断
NR
目標株価
－

株価	1,151円（4/26）
時価総額	18億円
PBR（2022/4上場時）	0.7倍
自己株式を除く発行済株式数（2022/4上場時）	1,540千株

高橋　侑也
03（3238）2345
内線 2717

- ASNOVA（以下、同社）は、2022 年 4 月 21 日に名証ネクストに上場。公開価格 1,630 円に対して、同日に付けた初値は 1,499 円（初値騰落率▲8%）であった。
- 同社は建設現場における踏板や支柱、型枠、防音パネル、落下防止ネットなどの仮設機材のレンタル・販売事業を行っている。レンタル事業を中心にしており、特にクサビ緊結式足場※（以下、クサビ式足場）に特化している。クサビ式足場は、施工費用が比較的安く、保管・運搬・施工効率が良いという特徴がある。

  ※足場は仮設機材のうち、防音パネルを除いた、高所作業のための踏板や支柱などで組み立てものを指す。
- 主軸のレンタルサービスだけでなく販売も行うことにより、安定的に発生する更新需要を取り込んでいる。
- 22/3 期第 3 四半期累計業績は、売上高 20.6 億円（前年は四半期財務諸表を作成していないため伸び率は非開示）、営業利益 1.7 億円。国内建設業界において、公共投資は堅調に推移しているが、民間投資は新型コロナウイルスの影響を受けており低調であるが、前期から回復傾向にある。
- 22/3 期の会社計画は、売上高 27.0 億円（前期比+20%）、営業利益 2.0 億円（前期▲1.5 億円からの黒字転換）。低層から中層を中心とする既存建物のリフォームや修繕といった改修工事への需要は今後も安定的に推移することや前期の新型コロナウイルスの影響により中断や着工の延期がされていた工事に緩やかな回復基調がみられることなどから増収、営業黒字転換を計画している。
- リスク要因は、建設投資の減少によるレンタル需要の落ち込み、貸倒れリスク、鋼材価格の上昇など。

単独業績推移

	売上高		営業利益		経常利益		当期利益		EPS	PER	配当金
	（百万円）	（伸び率）	（百万円）	（伸び率）	（百万円）	（伸び率）	（百万円）	（伸び率）	（円）	（倍）	（円）
2020/3期実績	2,724	－	236	－	282	－	265	－	195.0	－	0.0
2021/3期実績	2,241	▲18%	▲145	－	11	▲96%	15	▲94%	11.7	－	0.0
2022/3期会社	2,698	20%	195	－	309	－	217	－	160.0	7.2	0.0

注：時価総額は自己株式を除く発行済株式数で計算（潜在株式は除く）。2022/3期は会社計画。当期利益は親会社株主に帰属する当期利益。
2021年3期実績の伸び率は千円単位で当部計算。百万円未満は切り捨てで表示。
PBRの算出に用いたBPSは2021年12月末時点の自己資本+公募増資の払込金額で当部計算。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

（9223・名証ネクスト）ASNOVA　　2022 年 4 月 26 日

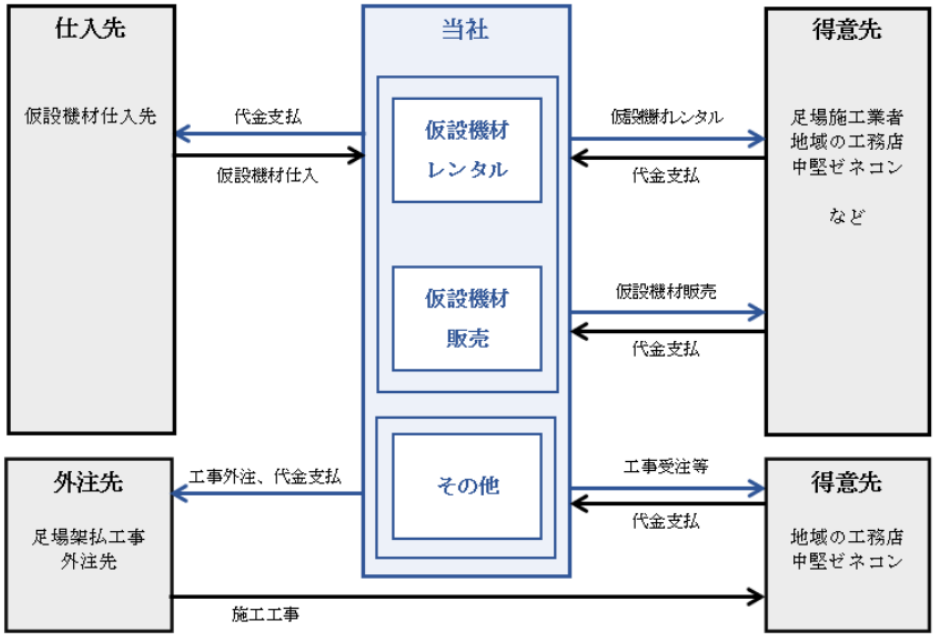
会社概要：クサビ式足場のレンタル事業を展開

■ 1977 年に建設機械等のレンタルを目的に設立した上田建機株式会社を前身としており、上田建機株式会社の業績が伸長する中、引き合いの多かったクサビ式足場のレンタル事業を新規事業として始めた。クサビ式足場事業は、施工費用が比較的安い等の利点から順調に営業範囲を拡大し、2014 年 2 月に同事業は全国 9 拠点を展開するに至った。そのような中でクサビ式足場のレンタル事業のみを取り扱う機運が高まり、クサビ式足場レンタル事業の承継を目的に上田建機株式会社の専務取締役であった上田桂司氏が 2013 年 12 月に日本レンテクト株式会社を設立。2014 年 1 月には前述の上田建機株式会社から同事業を承継して会社分割契約を締結した。2019 年には社名を日本レンテクト株式会社から株式会社 ASNOVA に変更した。

■ 同社はレンタル関連事業において、クサビ式足場を主要とした「仮設機材レンタル」、新品の仮設機材を販売する「仮設機材販売」、足場架払工事の受注を行う「その他」事業を展開している。全国の機材センターを通じて足場施工業者による『仮設機材をレンタル・購入したい』というニーズにワンストップで対応できる体制整備を図っている。

■ 同社の事業系統図は図表 1 の通り。

■図表 1. 事業統計図



出所：目論見書から抜粋

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

（9223・名証ネクスト）ASNOVA　　2022 年 4 月 26 日

クサビ式足場の事業環境

■ クサビ式足場は一定間隔に緊結部を備えた鋼管を支柱とし、手すりや筋交をクサビで緊結するタイプの足場で、材料が小さいため複雑な形状の建物でも足場を設置できることや、ハンマー1 本で簡単に組み立てられることが特徴である。そのため組み立て・解体の際に作業時間の短縮と人員の削減が可能である。主に戸建・低中層マンションに使用され、施工費用が比較的安く、保管・運搬・施工効率が良い。

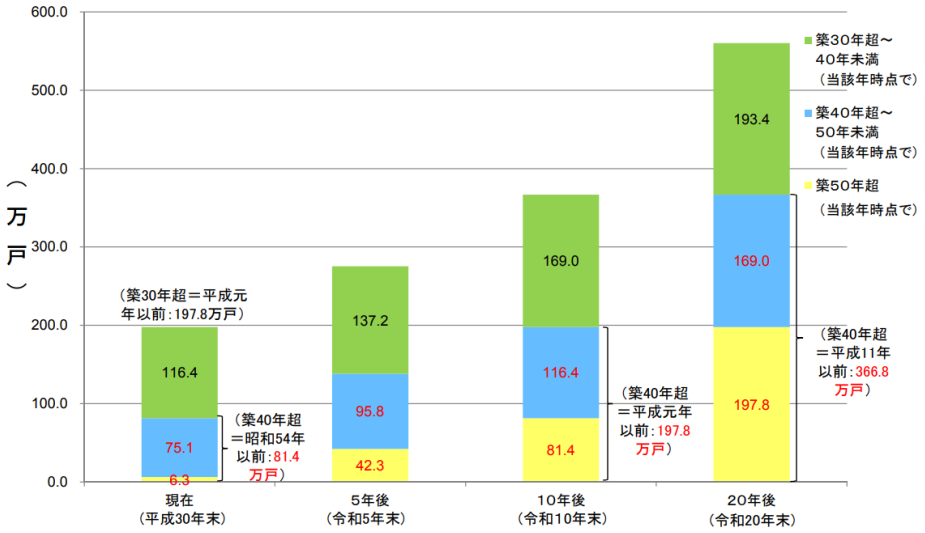
■ クサビ式足場は 2014 年に適用高度が緩和され、従来の 31 メートル（7 階～10 階相当）から 45 メートル（14～15 階相当）となった。適用高度の変更に伴いクサビ式足場の需要が拡大した。さらにマンションの老朽化が進み、2028 年には築 40 年以上のマンションが 197.8 万戸、2038 年には 366.8 万戸にまで増加すると推測されており、改修工事の需要拡大とともに足場需要も拡大しよう。

■図表 2. クサビ式足場



出所：同社 HP から抜粋

■図表 3. 老朽化マンション戸数の推移



出所：国土交通省、マンション政策小委員会資料「マンション政策の現状と課題」から抜粋

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

（9223・名証ネクスト）ASNOVA　　2022 年 4 月 26 日

中小足場施工業者へのレンタルが拡大

■ 仮設機材レンタル事業では、クサビ式足場を主要としたレンタルサービスを全国の中小足場施工業者に提供している。近年の改修需要の増加や繁忙期と閑散期の変動幅拡大により、足場施工業者の在庫負担が増大しているため、繁閑に応じて仮設機材数量の調整弁となるレンタル需要が高まっており、取引業者数は拡大を続けている。

■ 仮設機材販売は 2019 年 4 月より開始している。同社の仮設機材レンタルを利用する顧客に最適だと考える数量を確保できるようにレンタルだけでなく新品の販売もワンストップで行い、安定的に発生する更新需要を取り込んでいる。さらに中古機材の販売も行っている。2020 年 3 月期まではレンタル中の機材の返却を受けずそのまま販売する手法をとっていたが現在はとりやめ、レンタル用機材として減価償却の済んだ 6 年以上経過した機材を選別し、中古機材として売却を行っている。中古機材の売却益は営業外収益として計上しており 2021 年 3 月期の売却益は 158 百万円、2022 年 3 月期第 3 四半期累計では 65 百万円である。

■ その他の事業として顧客現場の足場架払工事の受注も行っている。この事業は受注後外部業者へ委託している。

【丸三証券調査部における投資判断の定義】

買い：当初投資判断時から 1 年間で、株価が 15%程度以上上昇するとアナリストが予想する場合
中立：当初投資判断時から 1 年間で、株価が±15%未満の変動とアナリストが予想する場合
売り：当初投資判断時から 1 年間で、株価が 15%程度以上下落するとアナリストが予想する場合
ＮＲ：投資判断を付与しない
注 1）　投資判断及び目標株価の有効期限は、レポート発行日より 6 ヵ月間とする。なお当該銘柄に関するレポートを新たに発行した場合には、新しいレポートの投資判断及び目標株価を優先する。
注 2）　目標株価は投資判断を買いとする銘柄のみ付与するものとする。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、重要な注意事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照ください。

【重要な注意事項】

〔当社の概要〕

商号等　　丸三証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第167号
加入協会　　日本証券業協会

〔手数料等について〕

1.「株式」に関する手数料等について

(1) 募集、売出し等
・株式を募集等により取得する場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

(2) 委託取引
・株式の売買取引には、約定代金に対し、最大税込み1.265%（2,750円に満たない場合には、2,750円）の委託手数料をいただきます。
・外国株式の外国取引にあたっては、約定代金に対し、最大税込み0.880%の国内取次手数料をいただきます。また外国金融商品取引所等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します。現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(3) 信用取引
・信用取引を行うにあたっては、上記委託手数料のほかに、管理費および権利処理費等をいただきます。また買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付株式等に対する貸株料および品貸料をいただきます。

2.「債券」に関する手数料等について

(1) 募集、売出し等又は相対取引
・債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。

(2) 委託取引
・転換社債型新株予約権付社債を委託取引で売買する場合は、約定代金に対して、最大税込み1.10%の委託手数料をいただきます。

3.「株価指数先物・オプション」に関する手数料等について
・先物取引には、約定価額に対し、最大税込み0.0880%（2,750円に満たない場合には、2,750円）を、またオプション取引には、約定価額に対し、最大税込み4.40%（2,750円に満たない場合には、2,750円）の委託手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

〔リスクについて〕

1.「株式のリスク」
・株価の変動等によって損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等によっても損失が生じるおそれがあります。また、信用取引は、少額の保証金で当該保証金の額を上回る取引を行うことから、委託保証金の額を上回る多額の損失が発生する可能性があります。

2.「債券のリスク」
・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。外貨建債券は、為替相場の変動等によっても損失が生じるおそれがあります。

3.「株価指数先物・オプションのリスク」
・対象とする株価指数の変動等によって、損失が生じるおそれがあります。株価指数先物取引は、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことから、委託証拠金の額を上回る多額の損失が発生する可能性があります。また株価指数オプション取引は、その変動率が現実の株価指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては委託証拠金の額を上回る多額の損失が発生する可能性があります。またオプションを行使できる期間には制限があります。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における当社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。丸三証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。このレポートのいかなる部分も一切の権利は丸三証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、無断で複製または転送等を行うことを禁じます。

　　売買審査部審査済 ｜ 2022年4月26日